

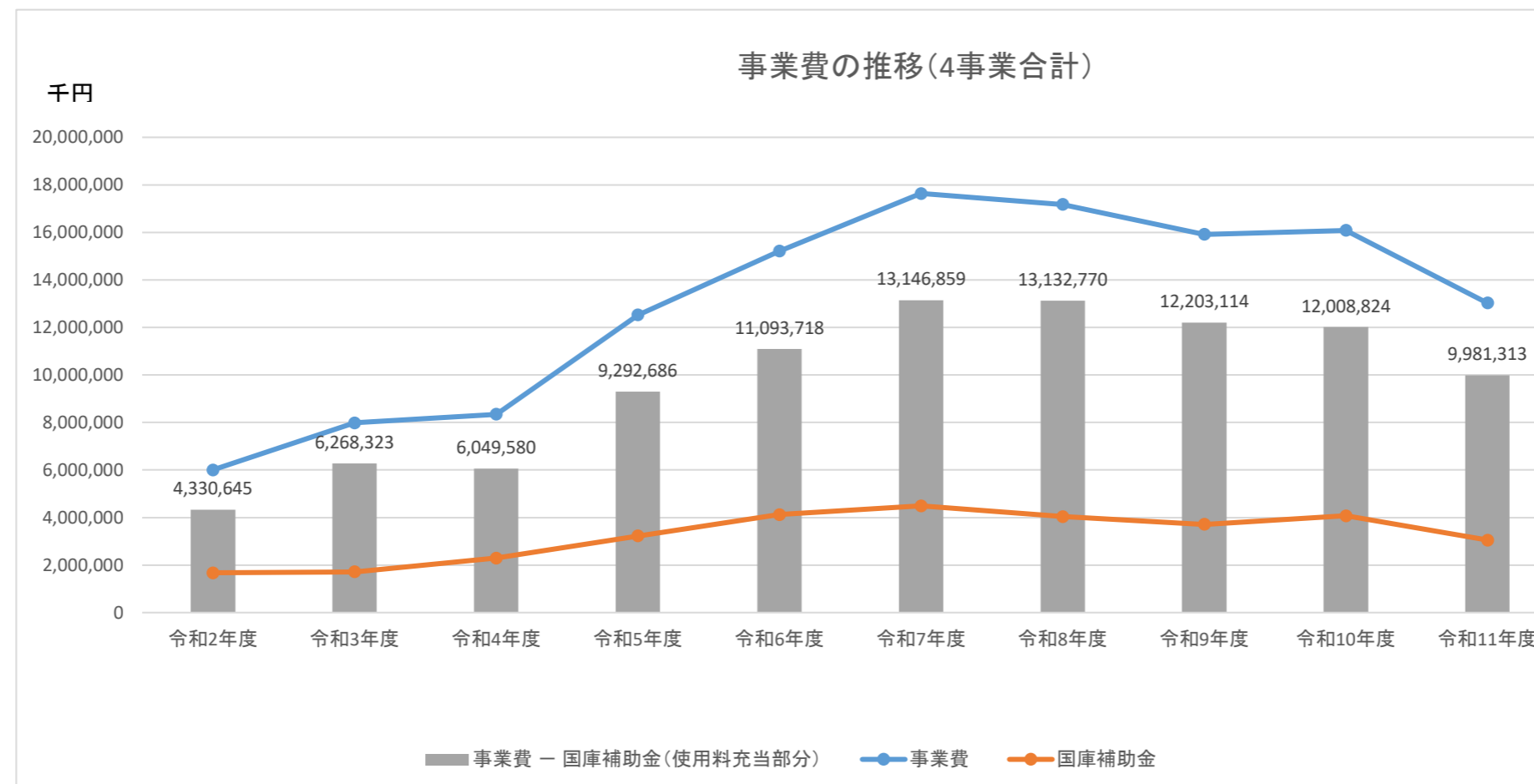
令和2年度第2回市川市下水道事業審議会 資料

資料2 第1回下水道事業審議会の補足説明

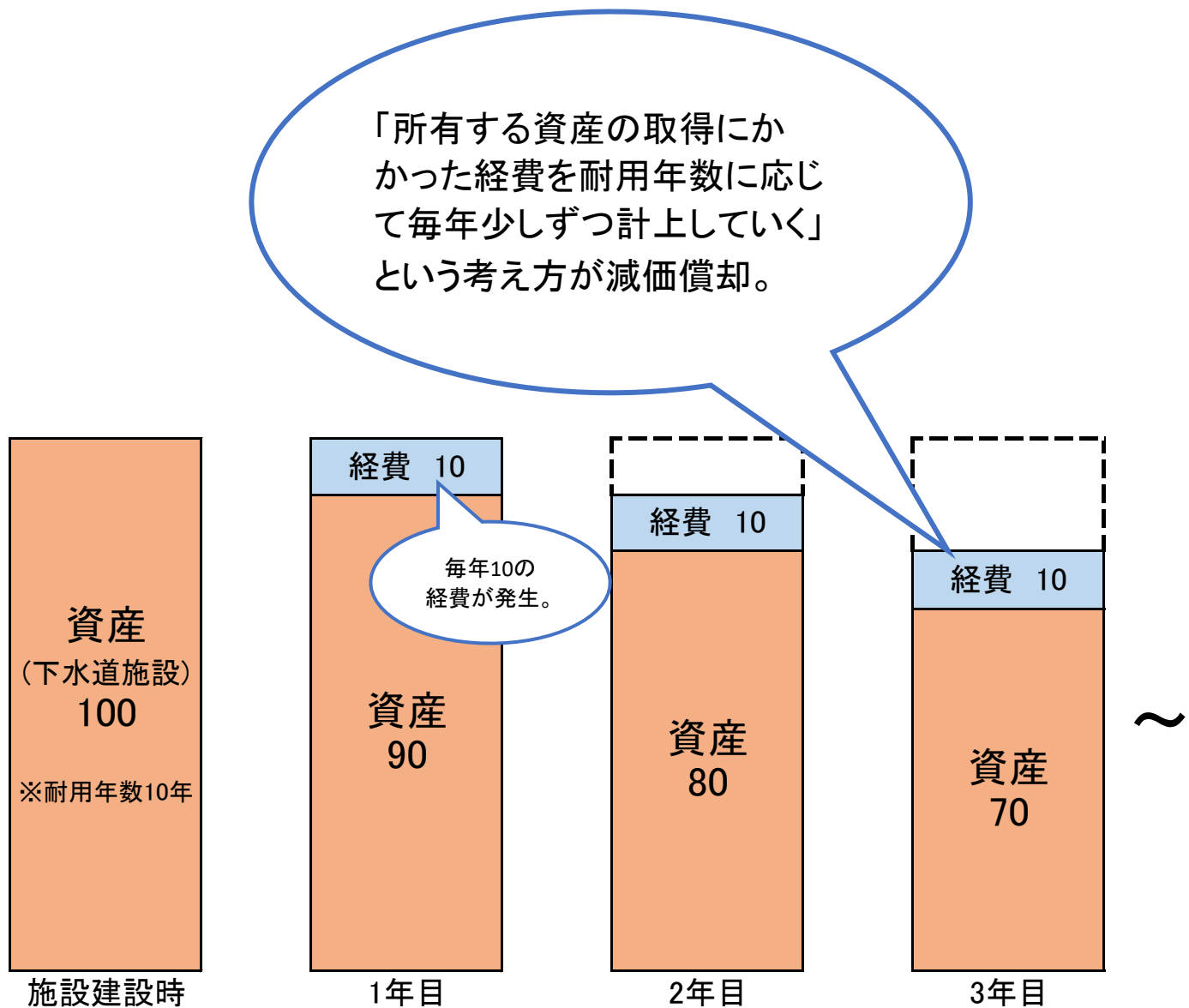
- 1) 市川市下水道事業 事業費の推移(令和2年度～令和11年度)
- 2) 減価償却費のイメージ図
- 3) 国立社会保障・人口問題研究所の概要
- 4) 公衆浴場の推移と市の支援策
- 5) 令和2年度が13調定になる理由
-下水道使用料徴収一元化に伴う調定月数の考え方-
- 6) 新型コロナ禍の影響

市川市下水道事業 事業費の推移(令和2年度～令和11年度)

1.未普及対策	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事業費 ①	4,800,000,000	6,606,800,000	5,900,000,000	10,300,000,000	11,500,000,000	14,800,000,000	15,700,000,000	14,600,000,000	13,700,000,000	12,200,000,000
上記のうち国庫補助金 ②	1,320,000,000	1,320,400,000	1,357,000,000	2,318,000,000	2,588,000,000	3,330,000,000	3,533,000,000	3,285,000,000	3,083,000,000	2,745,000,000
①-②(使用料充当部分)	3,480,000,000	5,286,400,000	4,543,000,000	7,982,000,000	8,912,000,000	11,470,000,000	12,167,000,000	11,315,000,000	10,617,000,000	9,455,000,000
2.地震対策	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事業費 ①	182,000,000	166,000,000	173,000,000	142,000,000	166,000,000	142,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000
上記のうち国庫補助金 ②	91,000,000	83,000,000	86,500,000	71,000,000	83,000,000	71,000,000	125,000,000	125,000,000	125,000,000	125,000,000
①-②(使用料充当部分)	91,000,000	83,000,000	86,500,000	71,000,000	83,000,000	71,000,000	125,000,000	125,000,000	125,000,000	125,000,000
3.浸水対策	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事業費 ①	969,540,600	1,157,596,850	1,139,660,850	801,743,850	1,297,357,350	1,030,022,250	923,447,000	921,913,500	808,483,500	445,084,250
上記のうち国庫補助金 ②	242,385,150	289,399,213	284,915,213	200,435,963	324,339,338	257,505,563	230,861,750	230,478,375	202,120,875	111,271,063
①-②(使用料充当部分)	727,155,450	868,197,638	854,745,638	601,307,888	973,018,013	772,516,688	692,585,250	691,435,125	606,362,625	333,813,188
4.老朽化対策	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事業費 ①	54,979,000	51,451,000	1,130,669,000	1,276,756,000	2,251,401,000	1,666,685,000	296,370,000	143,357,000	1,320,922,000	135,000,000
上記のうち国庫補助金 ②	22,489,500	20,725,500	565,334,500	638,378,000	1,125,700,500	833,342,500	148,185,000	71,678,500	660,461,000	67,500,000
①-②(使用料充当部分)	32,489,500	30,725,500	565,334,500	638,378,000	1,125,700,500	833,342,500	148,185,000	71,678,500	660,461,000	67,500,000
5.事業合計	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
事業費 ①	6,006,519,600	7,981,847,850	8,343,329,850	12,520,499,850	15,214,758,350	17,638,707,250	17,169,817,000	15,915,270,500	16,079,405,500	13,030,084,250
上記のうち国庫補助金 ②	1,675,874,650	1,713,524,713	2,293,749,713	3,227,813,963	4,121,039,838	4,491,848,063	4,037,046,750	3,712,156,875	4,070,581,875	3,048,771,063
①-②(使用料充当部分)	4,330,644,950	6,268,323,138	6,049,580,138	9,292,685,888	11,093,718,513	13,146,859,188	13,132,770,250	12,203,113,625	12,008,823,625	9,981,313,188



減価償却費イメージ図



下水道施設の整備ペースが上がり、市川市の所有する資産が増えれば、その分毎年の経費としての減価償却費が増大していく仕組み。

国立社会保障・人口問題研究所の概要

1996年に「厚生省人口問題研究所」と「特殊法人社会保障研究所」との統合によって誕生した厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度の研究を行っている。

研究所が実施し公表している人口動向のデータは、年金を初めとするわが国の重要な政策の基礎的な資料であるため、当研究所のデータの提供に対しては、政策を策定する政府機関だけではなく、各方面から強い期待が寄せられている。

1. 実績

「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」をまとめた。

2. 目的

推計は、将来の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的とした。

3. 推計の方法と期間

平成27（2015）年の国勢調査を基に、平成27（2015）年10月1日から平成57（2045）年10月1日までの30年間（5年ごと）の男女年齢（5歳）階級別の将来人口を推計

4. 推計対象

平成30（2018）年3月1日現在の1県（福島県）および1,798市区町村および12政令指定都市の128区と、この他の766市、713町、168村）。

将来の地域別人口（千葉県市川市）

（各年10月1日時点の推計人口：2015年は国勢調査による実績値）

コード	都道府県	市区町村	年	総数（人）
				総数
12203	千葉県	市川市	2015年	481,732
12203	千葉県	市川市	2020年	485,852
12203	千葉県	市川市	2025年	486,429
12203	千葉県	市川市	2030年	484,486
12203	千葉県	市川市	2035年	479,925
12203	千葉県	市川市	2040年	473,746
12203	千葉県	市川市	2045年	466,339

公衆浴場の推移と市の支援策

1. 公衆浴場数の推移

平成元年度	44軒
平成10年度	30軒
平成20年度	18軒
現在	8軒

2. 根拠法令「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」

国及び地方公共団体は、公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努めなければならない。(第3条)

3. 市の施策

(1) 公衆浴場組合補助金

千葉県公衆浴場生活衛生同業組合市川支部が実施する事業に対し、市川市公衆浴場組合事業補助金を交付することにより、市内における公衆浴場営業者の育成を図り、もって市民の保健衛生の向上に寄与することを目的とする。

① 補助対象事業

- ・ 衛生対策事業（薬剤等購入、水質検査） 補助率 1/2
- ・ 無料又は減額入浴事業（フロの日等） 補助率 10/10
- ・ 広報事業（新聞広告・ポスター作成） 補助率 1/2

② 予算額と執行状況

令和元年度 予算額 530万円 執行額 530万円（執行率100%）

(2) 公衆浴場設備改善事業補助金

市内の公衆浴場営業者の公衆浴場設備の新設等に要する費用の一部に対し、市川市公衆浴場設備改善等補助金を交付することにより、公衆浴場営業者の振興及び育成を図り、もって市民の保健衛生の向上に寄与することを目的とする。

① 補助対象事業

- 1) 既存の公衆浴場を取り壊し、新たに公衆浴場を設置すること
- 2) 既存の公衆浴場に設備を設置すること
- 3) 既存の公衆浴場の設備を修繕すること

② 実際の補助対象(補助率1/2)

- 1) 井戸ポンプ交換 釜場床修理
- 2) サウナ室天井修繕 温度センサー交換 等

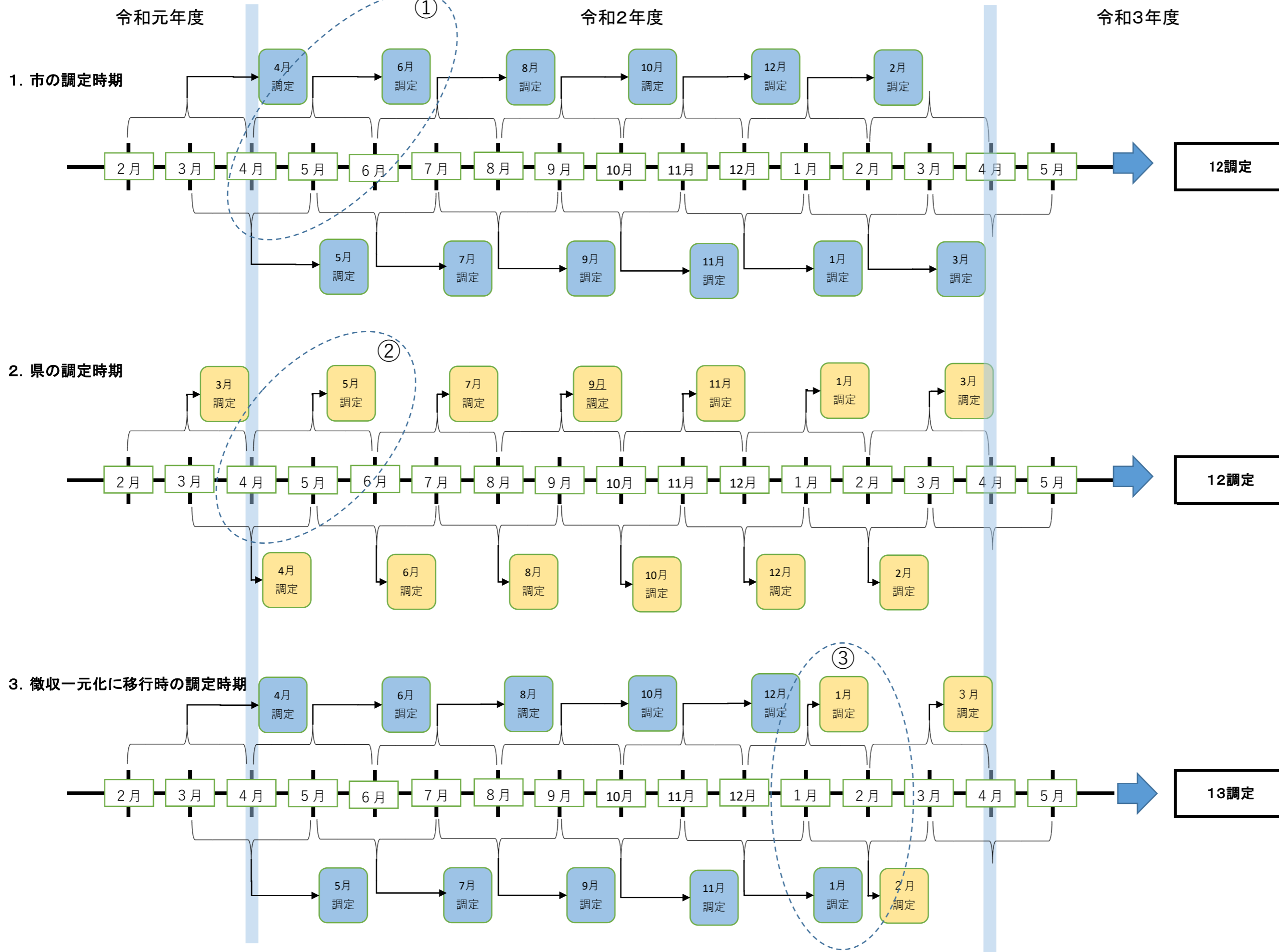
③ 予算額と執行額

令和元年度 予算額 591万円 決算額 589万円（執行率99.2%）

4. その他

市内のスーパー銭湯は、「クリーンスパ市川」と「法典の湯」の二件あるが、いずれも下水道区域ではないことから浄化槽で汚水を浄水して排除している。

○令和二年度が13調定になる理由



新型コロナ禍の影響

○経済への影響

(1)4-6月期の実質GDP成長率はリーマンショック時を超える大幅なマイナス成長

	前期比	年率
2020年4-6月期	▲7.8%	▲27.8%
2009年1-3月期	▲4.8%	▲17.8%

(2)給与総額は、6か月連続減

	前年同月比(単位:%)					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
就業形態計	▲0.7	▲2.3	▲2.0	▲1.5	▲1.3	▲0.9
一般労働者	▲0.7	▲2.8	▲2.9	▲2.5	▲1.8	▲1.4
パートタイム労働者	▲3.6	▲4.1	▲0.9	▲0.2	▲1.8	▲0.6

厚生労働省「毎月勤労統計調査(従業員5人以上)」(9月は速報値)

○他市の対応状況

(1)4月以降予定通り改定した自治体

自治体名	種別	改定日	備考
東京都武蔵野市	下水道	令和2年4月	
千葉県船橋市	下水道	令和2年7月1日	
千葉県白井市	水道	令和2年4月1日	
埼玉県熊谷市	水道	令和2年4月1日	実施は6月検針分から12月検針分へ6か月延期
埼玉県三郷市	下水道	令和2年4月1日	
愛知県西尾市	下水道	令和2年10月1日	
大阪府藤井寺市	下水道	令和2年10月1日	
鳥取県出雲市	水道	令和2年4月1日	

(2)4月以降改定を延期した自治体

自治体名	種別	当初改定予定日	延期後
埼玉県秩父市	下水道	令和2年7月1日	令和2年11月1日
埼玉県川口市	上下水道	令和2年9月1日	令和3年1月1日
埼玉県深谷市	下水道	令和2年6月1日	令和2年12月1日
愛知県春日井市	下水道	令和2年12月1日	令和3年3月1日
福井県敦賀市	下水道	令和2年10月1日	令和3年4月1日
京都府長岡京市	下水道	令和2年10月1日	令和3年10月1日
福岡県岡垣町	下水道	令和2年10月1日	令和3年4月1日